

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 平成20年度当初予算(一般会計)のポイント

平成20年度は、「県民しあわせプラン・第二次戦略計画」の2年目を迎える予算として、「みえけん愛を育む“しあわせ創造県”」の実現のために、厳しい財政状況の中、選択と集中を図りながら次の点を基本に編成しました。

厳しい財政状況においても、「文化力」に基づく政策を、「新しい時代の公」にふさわしい進め方で展開する「質の行政改革」を本格的に推進し、公共サービスの水準の維持、質の向上をめざしていきます。

1 重点的な取組の着実な推進

「県民しあわせプラン」の実現に向け、本県が迎えているチャンスに的確に対応し、県民の安心や満足を築くため、第二次戦略計画の32本の「重点的な取組」の着実な推進を図る。

第二次戦略計画における「重点的な取組」(21本の「重点事業」と11本の「みえの舞台づくりプログラム」)について、平成20年度は、総額417億円を確保。(対H19年度6月補正後予算と比較すると12.1%の増)

重点事業	約 356億円
みえの舞台づくりプログラム	約 61億円

2 喫緊の課題等への的確な対応

「平成20年度県政運営方針」に示された対応方針や「喫緊の課題」に的確に対応していくために、戦略的、重点的な配分を行うなどメリハリのある予算とする。

3 財政健全化への取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、「みえ経営改善プラン(改定計画)」に基づき、「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

予 算 全 体 の 姿

- ◆ 平成20年度当初予算(一般会計)は、借換債を除いた実質ベースで、対前年度6月補正後予算額の1.8%減の 6,770億円

平成20年度当初予算(一般会計)規模は、対前年度4.9%増の7,234億円で8年振りのプラス。

ただし、借換債(約464億円)を除く実質ベースでは、対前年度1.8%減の6,770億円で8年連続のマイナス。

国の平成20年度一般会計予算	0.2%	(一般歳出	0.7%)
平成20年度地方財政計画	0.3%	(一般歳出	0.0%)

- ◆ 義務的経費は、対前年度12.5%増の 3,883億円(借換債を除いた実質ベースでは3,419億円 0.9%減)
- ◆ 投資的経費は、対前年度6.3%減の 1,218億円

「第二次戦略計画」の着実な推進による 「しあわせ創造県」づくり

- ◆ **みえの元気づくり**

〈 知識集約型産業構造への転換 〉

三重の活力を高める企業誘致促進事業【重点事業 元気4】(農水商工部)
1,683,534千円

先端的産業分野の製造施設や研究開発施設など、国際競争力の源泉となる産業の集積を図り、知識集約型の産業構造への転換に資する企業立地を促進するとともに、外資系企業と県内企業の技術交流を促進するなど、GNIや県内企業等と連携した外資系企業の誘致活動を展開し、県内産業の多様化・高度化を図る。

産業人材育成基盤整備事業【みえの舞台づくりプログラム 元気4】
(農水商工部) 70,538千円

北勢地域に集積する加工組立産業と素材・部材産業との連携によるイノベーションを誘発するため、「高度部材イノベーションセンター」を舞台に高度部材産

業クラスターの形成を推進する。

(新規) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業 【みえの舞台づくりプログラム 元気4】
(農水商工部) 10,500千円

メカトロ要素技術等研究資源の活用・融合、ITを活用した新たな産業の創出などを促進し、地域発のイノベーションを誘発する新たなしくみづくりを進めるための具体的な戦略を策定する。

地域の資源を活用した産業振興

県南部への産業誘致対策事業 【重点事業 元気5】(農水商工部)
179,033千円

県南部地域に対し、競争力のある産業用地を企業に提供できるよう、関係市町が行う産業用地整備事業を支援するとともに、その地域の特性を生かした産業の誘致活動を展開することで、地域産業を活性化し、雇用の場の確保を図る。

みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)事業
【みえの舞台づくりプログラム 元気4】(農水商工部)
3,801,205千円

「みえ地域コミュニティ応援ファンド(果実運用型)」を組成し、地域の特性を生かした事業や地域資源を活用した事業などの取組に対して資金面から支援する。(ファンド組成額50億円(H19(10億円)、H20(40億円))

(新規) 新規市場開拓支援事業 (農水商工部)
40,921千円

商品開発から流通、販売まで総合的にサポートできる人材を設置し、国内市場及び海外市場の調査、商談会の開催等により、競争力強化を図るとともに、首都圏等でのイベント出店、百貨店・商店街等と連携した取組など多様な機会を効果的に組み合わせた新しい型でのアンテナショップ等を通じて消費者ニーズの把握に取り組む。

学校教育の充実

(一部新規) 少人数教育推進事業 【重点事業 元気1】(教育委員会)
教員の配置拡充(定数14名増 小10、中4)

小学校1、2年生での30人学級(下限25人)、中学校1年生での35人学級(下限25人)を継続するとともに、その他の学年においても、各学校の実情に応じて少人数授業などの少人数教育を推進できるよう、教員の配置を拡

充する。

また、中学校については、各学校の実情に応じて35人学級を2年生あるいは3年生にも振り替えられる制度を継続する。

(新規) 特別支援学校の児童生徒増に伴う緊急対策事業 (教育委員会)

79,101千円

特別支援学校西日野にじ学園における児童生徒の急増に緊急に対応するため、暫定校舎を設置するとともに、スクールバスを追加配備する。また、杉の子特別支援学校に新たに知的障がい部門を設置することとし、校舎の増築、スクールバスの配備、学校給食の提供などを行う。

文化政策の推進

新県立博物館整備検討事業 (生活・文化部)

44,996千円

平成19年度に策定する「新県立博物館基本構想」に示す考え方を具体化するため、「新県立博物館基本計画」を策定する。また、新博物館の整備について県民に分かりやすく説明するとともに、幅広く県民の意見を聴くなど整備段階から多様な形で県民参画を進める。

「生活・文化部の設置」

生涯学習を含めた総合的な文化施策を推進するため、教育委員会が担っている関連業務を知事部局において実施することとし、生活部を「生活・文化部」とする。

みえのくらしづくり

防災体制の充実・強化

いのちを守る減災対策推進事業 重点事業 くらし1】(防災危機管理部)

122,000千円

市町が実施する津波対策、孤立対策、避難所耐震化対策、災害時要援護者対策を支援する。

広域防災拠点施設整備事業 重点事業 くらし1】(防災危機管理部)

1,173,858千円

伊勢志摩地域において、災害時に応急対策の活動拠点となる広域防災拠点の整備を進めるとともに、必要な資機材の整備を行う。

(一部新規)災害対応力強化事業 重点事業 くらし1【防災危機管理部】

104,640千円

大規模地震発生時に、広域的な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう高機能な震度計への更新に着手するなど、県災害対策本部の機能強化を図る。

防犯体制の充実強化

警察署庁舎整備事業 (警察本部)

1,895,539千円

老朽、狭隘化した松阪警察署、鳥羽警察署について、警察を取り巻く環境の変化に対応できる警察署にするため、建替えを行うほか、津南警察署については、県庁舎を利活用した改修を行うなど、治安活動拠点としての警察署庁舎整備を進める。

生活安全センターとしての交番機能強化事業 重点事業 くらし4【警察本部】

125,186千円

地域の治安拠点である交番の全てに交番相談員を配置し、地域住民からの相談等に適切に対応していくとともに、地域の犯罪情報を提供するなど、地域の「生活安全センター」としての交番機能を強化する。

(新規) 運転免許証IC化事業 (警察本部)

150,415千円

運転免許証の偽変造の防止やプライバシーの保護の観点から、運転免許証をICカード化し交付する。

次世代育成の支援

放課後児童対策事業費補助金 重点事業 くらし5【健康福祉部】

442,239千円

放課後子ども教室推進事業 重点事業 くらし5【健康福祉部】

50,377千円

放課後や週末等の子どもたちの適切な遊びや生活の場の確保を支援するとともに、小学校の余裕教室などを活用して、地域の多様な方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。

(新規) こどもが主役の未来づくり事業 (健康福祉部)

7,248千円

子どもたち自身が、子どもたちの思いや夢を実現できる社会づくりについて主体的に考える機会を設定するとともに、おとなを巻き込み、社会全体がめざす

「子育て支援」「子育て支援」のあり方について検討する。

「こども局の設置」

健康福祉部に「こども局」を設置し、子どもを安心して生み育てることができ、子どもが心身ともに健やかに育つことのできる環境づくりに向けて、子ども関連施策を総合的、一体的に推進する。

医師・看護職員の確保

(一部新規)医師確保対策事業費 【重点事業 暮らし】(健康福祉部)

175,383千円

新たな医師修学資金貸与制度、ドクタープール制度等を活用して医師の確保を進めるとともに、医師の定着を支援していく仕組みについて検討を行う。

(一部新規)看護職員確保 離職防止充実事業費 【重点事業 暮らし】(健康福祉部)

45,037千円

看護職員を確保するため、修学資金の貸付、病院内保育所設置に対する支援等を行うとともに、新たに中堅看護職員の離職防止対策に取り組む。

(一部新規)医療機関機能分化推進事業費 【重点事業 暮らし】(健康福祉部)

35,435千円

限られた医療資源を有効に活用するため、医療機関の機能分化を推進するとともに、助産師の確保と人材育成に向けた取組を進める。

緊急肝炎対策

(新規) 新しい肝炎総合対策推進事業 (健康福祉部)

287,646千円

C型肝炎の早期発見のため、肝炎ウイルス検査について、従来からの各保健所での実施に加え、検査受診者の利便性を図るため、医療機関でも無料で検査が受けられる体制づくりを行う。

また、特定肝炎(B型、C型肝炎)患者の経済的負担の軽減を図るため、インターフェロン治療に係る医療費を助成する。

ごみゼロ社会づくりの推進

「ごみゼロ社会」実現推進事業 【みえの舞台づくりプログラム くらし2】
(環境森林部) 28,458千円

「ごみゼロ社会実現プラン」の短期目標(平成22年度)を着実に達成するため、ごみ減量化に効果的な取組を選択し、モデル事業として実施するとともに、これまでの成功事例を活用し、県全域への展開を図る。また、ごみゼロキャラクターを活用した啓発をとおして、県全体でごみ減量化に取り組む機運を醸成する。

温室効果ガスの排出抑制の推進

(一部新規)温暖化防止に向けた事業活動促進事業 【みえの舞台づくりプログラム くらし4】
(環境森林部) 21,393千円

温室効果ガスの排出抑制に配慮した事業活動を促進するため、「地球温暖化対策計画書」の策定・提出を条例で義務付けている大規模事業所等のフォローアップ調査や、中小事業所に対する省エネ診断等を実施することにより、産業、業務部門の地球温暖化対策の取組を進める。

また、新たな取組として、企業のネットワークを活用した企業グループ内での二酸化炭素排出削減取組などを企業とともに考えながら総量削減対策を進める。

みえの絆づくり

観光振興

	旅ごころ誘う三重奏 誘客戦略推進事業 【重点事業 絆1】 (農水商工部)	143,075千円
	教育旅行誘致事業 【重点事業 絆1】 (農水商工部)	2,129千円
	自動車観光情報発信事業 【重点事業 絆1】 (農水商工部)	4,781千円
(新規)	自動車観光推進事業 (農水商工部)	1,500千円

首都圏・関西圏・中部圏・海外等エリア別の情報発信・誘客戦略をさらに効果的に推進するとともに、引き続き、首都圏等からの修学旅行、近隣県、県内の学校からの社会見学といった教育旅行の誘致促進、自動車を利用する観光客の利便性向上に向けた、カーナビゲーションシステム等に対応した観光情報の発信や自動車観光に適した観光ルートの提案、普及等に取り組む。

＜「こころのふるさと三重」をめざした取組＞

「^{うま}美し国おこし・三重」総合推進事業【みえの舞台づくりプログラム 絆3】

(政策部) 25,333千円

住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、多様な主体で構成する実行委員会において、県内全域で展開する「^{うま}美し国おこし・三重」の基本計画を策定する。

(新規) 世界遺産登録5周年記念事業【みえの舞台づくりプログラム 絆3】(政策部)
5,570千円

世界遺産登録5周年にあたる平成21年に向けて、熊野古道を含む「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を改めて見つめ直し、文化的景観を生かしたまちづくりにつなげていくため、熊野古道センターや紀南中核的交流施設等と連携しながら、国際シンポジウム等の記念行事の準備を進める。

＜主要な幹線道路の早期完成をめざした取組＞

交流・連携を広げる幹線道路網の整備促進【重点事業 絆4】(県土整備部)
14,845,250千円

県内の主要幹線道路網の早期完成をめざすとともに、ご遷宮に向けて、新名神高速道路、紀勢自動車道、東海環状自動車道、熊野尾鷲道路、北勢バイパス、中勢バイパスおよび第二伊勢道路の整備促進や、これらの根幹をなす道路にアクセスする県管理道路の整備推進に取り組む。

食品の適正表示の推進に向けた取組

(新規)	食の信頼確保緊急指導事業(健康福祉部)	16,219千円
	JAS表示適正化指導事業(健康福祉部)	4,356千円
(新規)	食の安全安心緊急対策事業(健康福祉部)	2,268千円
(新規)	食の信頼回復サポート事業(農水商工部)	8,981千円

食の安全・安心の確保の一環として、食品の適正表示に向けた監視指導の実施、制度の普及啓発及び事業者の自主的取組への支援に取り組む。

「食品表示に関する事務の一元化」

食品表示に関するJAS法の所管を農水商工部から健康福祉部に移管し、健康福祉部において食品表示に関する事務を一元的に所管する。

財政健全化への取組

- ◆ 厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

- 事業成果、費用対効果等の視点から徹底した事務事業の見直し

見直し事業 107事業 約42億円の減

(参考：H19当初 見直し事業 163事業 約71億円の減)

(参考：H18当初 見直し事業 180事業 約57億円の減)

- 総人件費の抑制

- ・ 職員数の計画的な削減
- ・ 平成20年度においても、平成17年度から19年度に引き続き、知事をはじめとする特別職等の給料と管理職手当の減額を実施

平成20年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H18 当初	H19 当初	H19 6月補正後 (A)	H20 当初 (B)	増減額	伸率	
					(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 入	県税	2,274	2,738	2,738	▲ 25	▲ 0.9	
	地方交付税	1,380	1,269	1,269	▲ 33	▲ 2.6	
	国庫支出金	781	704	738	▲ 55	▲ 7.5	
	県債	816	845	959	(1,052)	(93)	(9.7)
	うち						
	臨時財政対策債	220	199	199	242	43	21.7
	うち						
	退職手当債	0	80	80	110	30	37.5
	その他	1,677	1,134	1,189	1,087	▲ 101	▲ 8.5
	うち						
基金繰入金	438	288	339	302	▲ 37	▲ 10.8	
歳入合計	6,928	6,690	6,893	(6,770)	(▲ 122)	(▲1.8)	
				7,234	341	4.9	

（単位：億円、％）

	H18 当初	H19 当初	H19 6月補正後 (A)	H20 当初 (B)	増減額	伸率	
					(B)-(A)	(B)/(A)	
歳 出	義務的経費	3,376	3,451	3,451	(3,419)	(▲ 32)	(▲0.9)
	人件費	2,322	2,381	2,381	3,883	431	12.5
	扶助費	102	105	105	2,373	▲ 7	▲ 0.3
	公債費	952	965	965	1,402	2	1.9
	消費的経費	2,130	2,112	2,142	(938)	(▲ 27)	(▲2.8)
	投資的経費	1,423	1,127	1,299	1,402	437	45.3
	歳出合計	6,928	6,690	6,893	(6,770)	(▲ 122)	(▲1.8)
	公債費除き	5,977	5,725	5,927	5,832	▲ 96	▲ 1.6

()内の数値は、借換債除き。

(注)数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成19年度6月補正（肉付補正）後予算対比

予算は、対前年度4.9%の増で、8年ぶりのプラス
借換債を除く実質ベースでは、1.8%の減で、8年連続のマイナス

平成20年度当初予算（一般会計）は、「年間総合予算」として編成し、対前年度4.9%増の7,234億円で8年ぶりのプラス
ただし、借換債（約464億円）を除く実質ベースでは、対前年度1.8%減の6,770億円で8年連続のマイナス

（単位：億円、％）

	H20	H19.6	H18	H17	H16	H15
当初予算額	(6,770) 7,234	(6,690) 6,893	6,928	6,980	7,004	7,049
対前年度比	(1.8) 4.9	(3.4) 0.5	0.7	0.3	0.6	7.6

H19の（ ）は当初予算額 H20の（ ）は借換債除き

国の平成20年度一般会計予算	0.2%	（一般歳出	0.7%	）
平成20年度地方財政計画	0.3%	（一般歳出	0.0%	）

県税収入は、対前年度25億円、0.9%の減で5年ぶりのマイナス

県税収入は、対前年度0.9%減の2,713億円
法人事業税については、景気は回復しているものの、税収が伸び悩んでいることもあり
対前年度35億円減の795億円
（法人事業税の推移：H17当初560億円、H18当初706億円、H19当初830億円）

県税収入の状況

（単位：億円、％）

	H20	H19	H18	H17	H16	H15
当初予算額	2,713	2,738	2,274	2,061	1,995	1,853
対前年度比	0.9	20.4	10.3	3.3	7.7	7.7

地方交付税は、対前年度33億円、2.6%の減、ただし、臨時財政対策債を加えると、対前年度10億円、0.7%の増を確保

地方交付税は、対前年度2.6%減の1,236億円
なお、臨時財政対策債を加えると、対前年度0.7%増の1,478億円

県債は、実質ベースで対前年度93億円、9.7%の増

県債は、対前年度58.0%増の1,515億円
ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度9.7%増の1,052億円

義務的経費は、実質ベースで対前年度32億円、0.9%の減

義務的経費は、対前年度12.5%増の3,883億円
ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度0.9%減の3,419億円

人件費は、退職手当は伸びるものの、総人件費の抑制等への取組等により、対前年度0.3%減の2,373億円

公債費は、実質ベースでは、対前年度2.8%減の938億円

投資的経費は、対前年度82億円、6.3%の減

投資的経費は、対前年度6.3%減の1,218億円
うち単独事業は、対前年度3.1%増の368億円

財源不足に対しては、基金の活用により対応

財政調整基金は、平成20年度の事業執行及び危機管理対応に必要な額(10億円)を

残し、125億円を活用する。

県債管理基金、その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、302億円の基金を活用する。 (H19活用額 339億円)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン(改定計画)」を踏まえ、今後も総人件費の抑制に取り組む。

・ 職員数の計画的な削減

職員定数の推移(条例定数)

H17 26,417人(97)

H18 26,335人(82)

H19 26,123人(212)

H20 25,943人(180)

()内は、対前年増減数

- 平成20年度においても平成19年度に引き続き、知事をはじめとする特別職等の給料と管理職手当の減額を実施。

事業成果、費用対効果等の視点からの徹底した事務事業の見直し

平成20年度見直し事業 107事業 約 42億円の減

区分	事業数	金額
廃止	62事業	約 6億円
休止	26事業	約 29億円
リフォーム	19事業	約 6億円
合計	107事業	約 42億円

参考：平成19年度見直し事業 163事業 約 71億円の減

区分	事業数	金額
廃止	114事業	約 52億円
休止	12事業	約 11億円
リフォーム	37事業	約 8億円
合計	163事業	約 71億円

参考：平成18年度見直し事業 180事業 約57億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	100事業	約35億円
休止	11事業	約10億円
リフォーム	69事業	約12億円
合 計	180事業	約57億円